



株式会社日本総合研究所主催 シンポジウム

人口減少の地域社会に求められる 新たな価値創造力

わが国は急激な人口減少社会に突入するなか、コロナ禍が社会・経済に激震をもたらしました。特に地方では、インバウンド需要の蒸発や活動自粛の広がりによって、観光など一部産業では多くの雇用が失われました。一方で、働き方改革の進展や人口移動の変化など、地方にとってチャンスともいえる動きも見られています。世界に目を転じると、デジタル化、カーボンニュートラルなど新たな動きが広がっており、中長期的な潮流変化にも対応していく必要があります。

こうした認識に基づき、本シンポジウムでは、新しい時代の地方創生が目指すべき姿について、学識者をお招きして様々な視点から議論を深めてまいります。国・自治体のみならず、大学や民間など、各地で日々課題に取り組まれている方々が、地方創生の「ヒント」を掴み取っていただくことを目指します。多くの皆様にご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

日時 2021年12月3日(金)14:00~16:30 (開場13:30)

場所 【会場+YouTube】同時開催

(1)会場(経団連会館 国際会議場) *右記地図

(2)YouTube配信

参加費 無料

お申込 下記URL・QRコードよりお申込み下さい。

<https://www.jri.co.jp/seminar/>

会場参加につきましては、応募多数の場合、抽選になります。また、感染症拡大の状況によっては、

YouTube配信のみに変更となる可能性がございます。詳細はお申込みページをご確認ください。



プログラム

開会挨拶 谷崎 勝教 株式会社日本総合研究所 代表取締役社長

第一部 問題提起(1)「地方の財政・行政サービスの将来展望」

蜂屋 勝弘 株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

問題提起(2)「アフターコロナの地方活性化に求められる視点」

藤波 匠 株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

休憩

第二部 パネルディスカッション

[パネリスト] 西村 訓弘 氏 三重大学地域イノベーション学研究科 教授

諸富 徹 氏 京都大学大学院経済学研究科 教授

横田 響子 氏 株式会社コラボラボ 代表取締役

[モデレータ] 藤波 匠

[テーマ] (1)デジタル社会における新しい価値創造
(2)ダイバーシティ推進などによる人材活用
(3)ポスト地方創生の視点

クロージング 翁 百合 株式会社日本総合研究所 理事長



パネリスト プロフィール <五十音順>

西村 訓弘（にしむら のりひろ）氏 三重大学地域イノベーション学研究所 教授



1987年筑波大学生物応用化学専攻卒業。95年農学博士（筑波大学）。(株)神戸製鋼所生物研究所研究員、国立大学発ベンチャー第一号である(株)ジェネティックラボの代表取締役社長などを経て、2004年三重大学医学部特命教授。16年より現職。地域の課題解決に向け、人材育成や産官学連携などを通じた「地域イノベーション」に実践的に取り組む。文部科学省オープンイノベーション共創会議構成員や三重県経営戦略会議委員なども務める。

諸富 徹（もろとみ とおる）氏 京都大学大学院経済学研究科 教授



1998年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。2010年より現職。17年より京都大学大学院地球環境学堂教授を併任。専門は財政学、環境経済学。著書『資本主義の新しい形』（岩波書店、2020年）では、経済のデジタル化、製造業のサービス化、脱炭素化という新潮流のもとでの国や企業のあり方を提言。内閣府「政府税制調査会」特別委員、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域魅力創造有識者会議」委員などを歴任。

横田 響子（よこた きょうこ）氏 株式会社コラボラボ 代表取締役



お茶の水女子大学卒業後、1999年(株)リクルート入社。2006年(株)コラボラボ設立（現職）。女性社長を応援する企画に注力。Forbes Japan「未来を創る日本の女性！フォーブス選ぶ10人」等選出。男女共同参画重点方針専門調査会、総務省自治体戦略2040構想研究会、第32次地方制度調査会、財務省財政制度等審議会など男女共同参画、行財政改革から地方自治分野まで多数委員を歴任。

－ 株式会社日本総合研究所 －

< 問題提起／モデレータ >



藤波 匠 株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

1992年東京農工大学農学研究科修了。同年(株)東芝入社。99年(株)さくら総合研究所（現(株)日本総合研究所）。2003年、山梨総合研究所出向。研究・専門分野：地方政策・地方活性化。著書：『子供が消えゆく国－日経プレミアシリーズ』（日経BP 日本経済新聞出版本部、2020年）等。

< 問題提起 >



蜂屋 勝弘 株式会社日本総合研究所 調査部 上席主任研究員

1992年大阪大学経済学部卒業。同年(株)日本総合研究所入社。94年4月～95年3月日本経済研究センター出向、2004年4月～08年6月内閣府出向、09年4月～11年3月三井住友銀行出向、13年9月～14年7月、16年8月～17年7月内閣府出向。研究・専門分野：公共経済。

< クロージング >



翁 百合 株式会社日本総合研究所 理事長

1982年慶應義塾大学経済学部卒業、84年同大学院経営管理研究科修士課程修了、日本銀行入行。92年より(株)日本総合研究所、2018年より現職。京都大学博士（経済学）。内閣官房「全世代型社会保障検討会議」構成員、内閣府「選択する未来2.0」懇談会座長などを歴任。

■お問い合わせ：株式会社日本総合研究所 調査部 シンポジウム事務局 E-mail 100790-sympo01@ml.jri.co.jp